



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	74,788	1.5	3,860	5.0	3,840	7.1	2,677	△4.4
2019年3月期第3四半期	73,713	△15.1	3,675	△30.2	3,586	△31.2	2,799	△32.4

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 3,017百万円（9.4%） 2019年3月期第3四半期 2,757百万円（△39.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	57.42	—
2019年3月期第3四半期	59.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	84,091	36,670	43.6	789.62
2019年3月期	90,196	35,441	39.3	757.02

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 36,669百万円 2019年3月期 35,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	△6.1	4,240	△51.5	4,140	△52.9	2,850	△64.0	61.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3 Q	47,486,029株	2019年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2020年3月期3 Q	1,046,025株	2019年3月期	669,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3 Q	46,638,788株	2019年3月期3 Q	46,806,469株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	9
受注・売上・利益の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業における景況感の悪化や輸出と生産で一部弱さが見られたものの企業収益は概ね高い水準にあり、生産性向上や人手不足を補う目的の投資ニーズは依然として強く、設備投資は増加基調にあります。個人消費については、消費増税等の影響で足許では一時的な下振れはありましたが、雇用・所得環境の改善が持続し、景気全般として横ばい圏で推移しております。

当社グループが属する建設業におきましては、自然災害からの復旧や防災対策などの公共投資は増加傾向に推移し、民間工事においては、首都圏での再開発案件や工場の設備投資等の一定の建設需要はありますが、住宅投資（着工件数）は減少しており、受注に関しては競争の激しさが見られます。

このような経営環境下、当社グループは「中期経営計画2019（2019年度～2021年度）」の基本方針・戦略に基づき、経営計画にある各種施策の取り組みを加速させ、実行に移してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高788億95百万円（前年同期比5.5%減）、売上高747億88百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益38億60百万円（前年同四半期比5.0%増）、経常利益38億40百万円（前年同四半期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億77百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

当社を取り巻く事業環境は、リニア新幹線の整備や大阪万博等の明るい話題もありますが、東京オリンピック・パラリンピックの開催は目前に迫っており、建設需要はピークアウトし、投資における新設から維持補修への質的变化は本年以降大きな転換期を迎えます。また、建設産業として、将来の担い手確保や育成、やりがいを感じさせる魅力的な産業の確立が求められ、働き方改革と生産性の向上は喫緊の課題となっております。

斯かる事業環境を鑑み、当社グループは、新たに10年後の目指す姿を見直し、それを具現化すべく中期経営計画2019を5月に策定～実行に移行しております。今後においては、経営計画にある各種施策の取組みを加速させ、さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は637億26百万円となり、前連結会計年度に比べて60億69百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が15億1百万円、未成工事支出金が10億13百万円増加いたしました。現金預金が68億71百万円、受取手形・完成工事未収入金等が21億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は203億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。これは主に投資有価証券が3億11百万円増加いたしました。繰延税金資産が5億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は840億91百万円となり、前連結会計年度に比べ61億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は400億3百万円となり、前連結会計年度に比べて41億39百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が35億円増加いたしました。その他流動負債が27億19百万円、預り金が20億57百万円、未払法人税等が19億53百万円減少したことによるものであります。固定負債は74億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億95百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1億51百万円増加いたしました。長期借入金が35億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は474億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は366億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億61百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は39.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向を勘案し、2019年5月13日に「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年2月7日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,802	7,930
受取手形・完成工事未収入金等	45,868	43,739
電子記録債権	1,691	1,543
未成工事支出金	3,112	4,126
その他のたな卸資産	2,298	2,702
未収入金	1,939	2,112
その他	247	1,749
貸倒引当金	△163	△176
流動資産合計	69,796	63,726
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,844	8,990
機械、運搬具及び工具器具備品	11,413	11,699
土地	8,687	8,681
リース資産	357	372
建設仮勘定	25	18
減価償却累計額	△15,934	△16,186
有形固定資産合計	13,394	13,576
無形固定資産		
	176	161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	2,641
破産更生債権等	1,342	1,236
繰延税金資産	1,848	1,291
退職給付に係る資産	1,658	1,670
その他	992	1,023
貸倒引当金	△1,342	△1,236
投資その他の資産合計	6,828	6,626
固定資産合計	20,400	20,364
資産合計	90,196	84,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,726	16,769
電子記録債務	5,823	6,420
短期借入金	6,674	5,097
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500
未払法人税等	2,065	112
未成工事受入金	3,603	4,737
賞与引当金	270	113
完成工事補償引当金	394	409
工事損失引当金	335	372
預り金	3,431	1,373
その他	3,816	1,097
流動負債合計	44,143	40,003
固定負債		
長期借入金	3,590	90
繰延税金負債	15	40
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,261
役員退職慰労引当金	108	121
株式報酬引当金	189	218
退職給付に係る負債	4,695	4,846
資産除去債務	251	266
その他	499	572
固定負債合計	10,611	7,416
負債合計	54,755	47,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	21,318	22,479
自己株式	△245	△517
株主資本合計	33,402	34,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	942
土地再評価差額金	1,931	1,931
為替換算調整勘定	△340	△341
退職給付に係る調整累計額	△265	△153
その他の包括利益累計額合計	2,038	2,378
非支配株主持分	0	0
純資産合計	35,441	36,670
負債純資産合計	90,196	84,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	73,713	74,788
売上原価	63,492	64,439
売上総利益	10,220	10,349
販売費及び一般管理費	6,545	6,488
営業利益	3,675	3,860
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	34	41
スクラップ売却益	18	13
物品売却益	—	25
その他	34	34
営業外収益合計	91	116
営業外費用		
支払利息	84	57
為替差損	1	—
持分法による投資損失	2	27
支払保証料	30	28
支払手数料	15	15
減価償却費	38	—
その他	7	6
営業外費用合計	180	136
経常利益	3,586	3,840
特別利益		
固定資産売却益	42	2
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	18
投資有価証券評価損	0	3
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	5	22
税金等調整前四半期純利益	3,623	3,821
法人税、住民税及び事業税	801	731
法人税等調整額	21	411
法人税等合計	823	1,143
四半期純利益	2,799	2,677
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,799	2,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,799	2,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	229
為替換算調整勘定	△34	—
退職給付に係る調整額	165	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△1
その他の包括利益合計	△41	340
四半期包括利益	2,757	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,757	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,616	27,630	980	485	73,713	—	73,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	758	—	3,155	2,079	5,993	△5,993	—
計	45,374	27,630	4,136	2,565	79,706	△5,993	73,713
セグメント利益(売上総 利益)	7,500	2,356	70	229	10,156	64	10,220

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,156
調整額(セグメント間取引消去)	64
販売費及び一般管理費	△6,545
四半期連結損益計算書の営業利益	3,675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,189	28,698	1,271	628	74,788	—	74,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	891	148	3,525	2,564	7,128	△7,128	—
計	45,080	28,846	4,796	3,193	81,916	△7,128	74,788
セグメント利益(売上総 利益)	7,010	2,929	146	266	10,353	△4	10,349

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,353
調整額(セグメント間取引消去)	△4
販売費及び一般管理費	△6,488
四半期連結損益計算書の営業利益	3,860

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	54,583	65.4	50,236	63.7	△4,347	△8.0
	建築事業	27,398	32.8	26,746	33.9	△652	△2.4
	製造事業	980	1.2	1,271	1.6	291	29.7
	その他兼業事業	485	0.6	641	0.8	156	32.3
	合計	83,447	100.0	78,895	100.0	△4,551	△5.5
売 上 高	土木事業	44,616	60.5	44,189	59.1	△426	△1.0
	建築事業	27,630	37.5	28,698	38.4	1,067	3.9
	製造事業	980	1.3	1,271	1.7	291	29.7
	その他兼業事業	485	0.7	628	0.8	142	29.4
	合計	73,713	100.0	74,788	100.0	1,075	1.5
利 益	土木事業	7,695	75.3	7,258	70.2	△437	△5.7
	建築事業	2,319	22.7	2,704	26.1	385	16.6
	製造事業	9	0.1	143	1.4	134	—
	その他兼業事業	196	1.9	242	2.3	46	23.6
	合計	10,220	100.0	10,349	100.0	128	1.3